

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号 （平成22年4月1日に本店所在地を変更しております。）
【電話番号】	（078）304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	（078）304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 （東京都港区芝4丁目1番23号（三田NNビル内）） バンドー化学株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目25番3号（大橋ビルディング内）） バンドー化学株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島6丁目1番1号（新大阪プライムタワー内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	84,257	95,200	98,662	87,453	73,593
経常利益(百万円)	5,980	8,096	7,912	1,507	2,540
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,713	3,985	5,289	255	1,234
純資産額(百万円)	39,615	42,568	44,972	38,352	40,020
総資産額(百万円)	87,887	96,530	90,801	76,621	78,020
1株当たり純資産額(円)	390.20	412.48	439.05	372.32	390.75
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	35.23	39.34	52.68	2.55	12.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	35.17	39.34	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	43.2	48.5	48.7	50.2
自己資本利益率(%)	10.0	9.8	12.3	0.6	3.2
株価収益率(倍)	14.87	15.50	6.81	-	24.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,057	9,641	7,805	7,621	8,724
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,984	6,288	9,830	4,937	3,147
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	234	1,888	1,575	675	2,516
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,423	7,724	4,150	5,466	8,586
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,177 [721]	3,393 [805]	3,414 [907]	3,436 [756]	3,285 [745]

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	57,946	61,017	62,517	54,434	47,293
経常利益(百万円)	4,387	5,612	3,834	993	821
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,595	3,365	2,060	109	345
資本金(百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数(千株)	101,627	101,627	101,627	100,627	100,627
純資産額(百万円)	36,332	37,094	36,181	33,917	34,293
総資産額(百万円)	70,278	76,883	68,873	60,808	62,048
1株当たり純資産額(円)	358.38	366.72	360.52	338.00	341.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	13.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	7.00 (5.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	25.05	33.21	20.52	1.09	3.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	25.00	33.21	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	48.2	52.5	55.8	55.3
自己資本利益率(%)	7.4	9.2	5.6	0.3	1.0
株価収益率(倍)	20.92	18.37	17.50	-	86.36
配当性向(%)	51.9	30.1	48.7	-	174.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,343 [657]	1,355 [721]	1,343 [689]	1,330 [667]	1,313 [682]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期の1株当たり配当額13円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成22年3月期および平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成21年3月期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和12年1月	阪東調帯護謄株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謄合資会社に商号変更し、糊摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謄株式会社として、業務を継承。
” 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場（大阪府泉南市）設置
” 25年3月	ビニル樹脂製品製造開始
” 25年11月	株式会社芦原鉄工所（現社名 バンドー精機株式会社）を設立
” 36年8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
” 37年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
” 43年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
” 43年3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
” 43年10月	株式会社バンドー東販（現社名 東日本バンドー株式会社）を設立
” 44年2月	九州バンドー株式会社を設立
” 45年4月	大阪バンドーベルト販売株式会社を設立
” 45年6月	バンドー化学株式会社に商号変更
” 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
” 46年4月	株式会社近畿バンドーを設立
” 48年9月	バンドー興産株式会社を設立
” 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
” 51年4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
” 53年6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH（現社名 Bando Europe GmbH）を設立
” 54年2月	スイス・フラン建転換社債（2,000万スイス・フラン）を発行
” 55年7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte.Ltd.（現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.）を設立
” 55年7月	バンドー工材株式会社を設立
” 57年7月	第1回物上担保附転換社債（30億円）を発行
” 59年7月	第2回物上担保附転換社債（30億円）を発行
” 59年9月	バンドートレーディング株式会社を設立
” 59年10月	株式会社バンテックを設立
” 61年11月	ドイツ・マルク建新株引受権附社債（6,000万ドイツ・マルク）を発行
” 62年3月	インドネシアにP.T.Bando Indonesiaを設立
” 62年4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.（現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.）を設立
” 62年5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
” 62年7月	スペインにBando Iberica,S.A.を設立
” 63年4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
” 63年5月	マレーシアにPengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
” 63年7月	韓国にDongil Bando Co.,Ltd.（現社名 Bando Korea Co.,Ltd.）を設立
” 63年8月	米貨建新株引受権附社債（5,000万米ドル）を発行
” 63年8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
” 63年10月	北海道バンドー株式会社を設立

年月	沿革
平成2年3月	中国バンドー株式会社を設立
" 2年9月	和歌山県那賀郡(現住所 和歌山県紀の川市)に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
" 2年10月	米貨建新株引受権附社債(1億米ドル)を発行
" 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.(現社名 Bando USA, Inc.)を設立
" 5年3月	西兵庫開発株式会社に資本参加
" 7年3月	香港にBando Sakata Ltd.(現社名 Bando Siix Ltd.)を設立
" 10年9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd.(現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.)を設立
" 13年6月	執行役員制度を導入
" 13年10月	株式会社近畿バンドーが、同社子会社であるキンバン化工株式会社と当社子会社である関西バンドー化工株式会社を吸収合併
" 14年4月	九州バンドー株式会社が、同社子会社である九州バンドー化工株式会社を吸収合併
" 14年5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd(現社名 Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd)を設立
" 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
" 15年1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を設立
" 15年4月	中国バンドー株式会社が、当社子会社である山口バンドー化工株式会社を吸収合併
" 15年7月	Bando (U.S.A.), Inc.が、同社子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc.とBando American Inc.を吸収合併し、Bando USA, Inc.に社名変更
" 15年12月	インドにBando (India) Pvt.Ltd.を設立
" 16年10月	株式会社近畿バンドーが、当社子会社であるバンドー工材株式会社を吸収合併
" 17年6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.を設立
" 17年9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd.を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd.に変更
" 17年10月	東日本バンドー株式会社が、当社関連会社である東京バンドーコンベヤ株式会社を吸収合併
" 18年8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
" 19年1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
" 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R & Dセンター、生産技術センターを移転
" 20年4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
" 21年3月	当社が、当社子会社である株式会社バンテックを吸収合併
" 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に変更
" 22年2月	神戸工場を足利工場へ統合
" 22年4月	西兵庫開発株式会社を100%子会社化
" 22年4月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、ベルト・工業用品、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらに不動産の販売、仲介等その他の事業を展開しております。

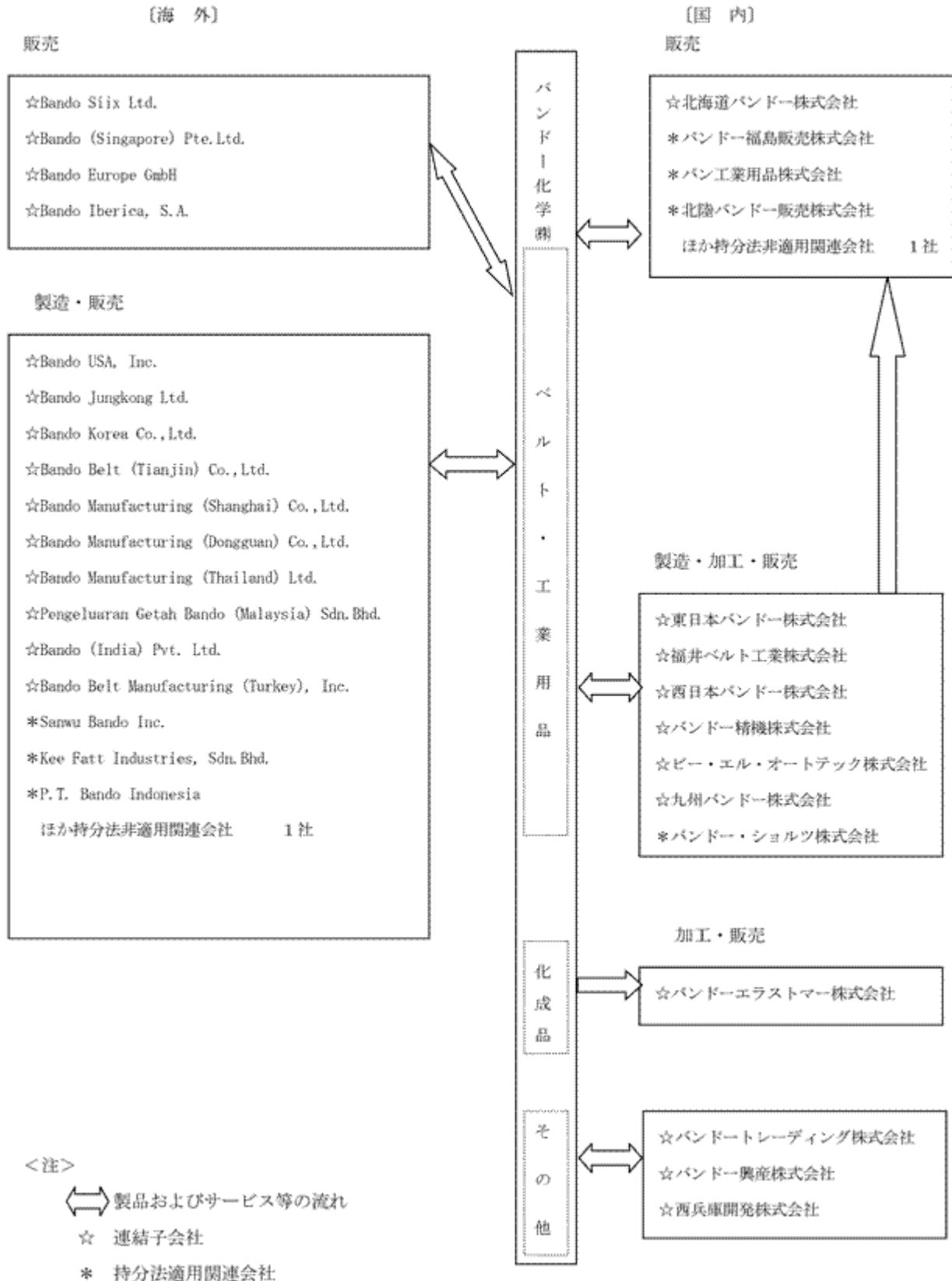
当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ベルト・工業用品... 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー株式会社、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー販売株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando Siix Ltd.、Bando(Singapore) Pte.Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica,S.A.が行っております。
- 製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、ビー・エル・オートテック株式会社、九州バンドー株式会社、関連会社 バンドー・ショルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co.,Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia)Sdn.Bhd.、Bando (India) Pvt.Ltd.、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd.、P.T.Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。
- 化成品 ... 当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。
- その他 ... 機械設備は子会社 バンドー精機株式会社が製造・販売するほか、当社ならびに子会社 東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社が販売しております。
- また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業等を子会社 バンドー興産株式会社、ゴルフ場の経営を子会社 西兵庫開発株式会社が行っております。

(注) 「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」は、平成21年10月7日をもって、「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に社名を変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社) 北海道バンドー 株式会社	札幌市豊平区	30百万円	伝動・運搬ベ ルトなどの販 売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
東日本バンドー 株式会社	東京都中央区	72百万円	伝動・運搬ベ ルト、工業用 品などの加 工、販売	74.71%	1	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルトな どの製造、販 売	100%	1	4	なし	同社製品の仕 入	なし
西日本バンドー 株式会社 (注)12	大阪市淀川区	90百万円	伝動・運搬ベ ルト、工業用 品などの加 工、販売	87.83%	2	4	あり	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	D Pメディア 用・ディスプ レー用フィル ム・シートな どの加工、販 売	100%	-	3	あり	当社製品の販 売	事務所等 貸与
バンドーレー ディング株式会社	神戸市中央区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	-	4	なし	当社が材料の 販売、同社輸 入品の購入、 輸出業務委託	事務所等 貸与
バンドー精機 株式会社	神戸市兵庫区	80百万円	機械および プーリの製 造、販売	100%	-	6	あり	同社製品の仕 入および生産 設備の購入	工場用土 地建物一 部貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社	神戸市兵庫区	50百万円	産業用自動化 関連機器の製 造、販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業など	100%	-	3	なし	当社の管繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与
西兵庫開発 株式会社	兵庫県宍粟市	50百万円	ゴルフ場の経 営	間接含む 100% (注)3	1	3	あり	(施設利用の 契約等)	なし
九州バンドー 株式会社	福岡市東区	60百万円	伝動・運搬ベ ルト、工業用 品などの加 工、販売	68.8%	1	1	あり	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
当社役 員(人)	当社従 業員 (人)								
Bando USA, Inc. (注) 2	米国 イリノイ	33,500千 米ドル	伝動ベルトな どの製造、販 売	100%	1	2	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	ブーリの製 造、販売	間接含む 59.35% (注) 4	-	4	なし	同社製品の販 売	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルトな どの製造、販 売およびO A ・マルチメ ディア機器部 品などの販売	100%	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.	中国 天津	13,310千 米ドル (注) 5	伝動ベルトな どの製造、販 売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	1,000千 米ドル	O A・マルチ メディア機器 部品の製造、 販売および伝 動ベルトなど の販売	間接含む 100% (注) 6	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル (注) 7	O A・マルチ メディア機器 部品・伝動ベ ルトなどの製 造、販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Siix Ltd.	香港	3,500千 香港ドル	O A・マルチ メディア機器 部品などの販 売	70%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	タイ サムサコーン	177,000千 タイバーツ	伝動ベルトお よび伝動シス テム製品の製 造、販売	間接含む 100% (注) 8	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール リンギット	3,100千 マレーシア リンギット	工業用品の製 造、販売	85%	-	3	なし	技術供与等	なし
Bando (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルトな どの販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Pvt.Ltd.	インド ハルヤナ	40百万 インドルピー	伝動ベルトな どの製造、販 売	間接含む 100% (注) 9	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (注)10	トルコ コジェエリ	7,153千 トルコリラ	伝動ベルトな どの製造、販 売	間接含む 100%	1	4	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェングラッド バッハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト、 工業用品など の販売	100%	-	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルトな どの販売	間接含む 100% (注)11	-	3	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) バンドー福島販売 株式会社	福島県いわき市	24百万円	運搬・伝動ベ ルト、工業用 品の販売	33.33%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	運搬・伝動ベ ルト、工業用 品などの販売	20%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー販売 株式会社	富山県富山市	30百万円	運搬・伝動ベ ルト、工業用 品の販売	46.66%	1	2	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・シヨル ツ株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	1	2	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト、 工業用品など の製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リンギット	伝動ベルトの 製造、販売	39%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
P.T.Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動・運搬ベ ルトの製造、 販売	50%	3	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社は、Bando USA, Inc. であります。

3. 当社は、平成22年2月23日に、西兵庫開発株式会社の株式を追加取得したことにより、同社に対する議決権の所有割合が88.89%となりました。また、当社の子会社であるバンドー興産株式会社が11.11%直接保有しております。

4. Bando Jungkong Ltd.については、当社の子会社であるバンドー精機株式会社が59.35%直接保有しております。

5. 当社は、平成22年3月29日に、Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.に対し、5,500千米ドルの追加出資をしております。

6. Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. については、当社が88%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte.Ltd.が12%直接保有しております。

7. 当社は、平成21年12月7日に、Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.に対し、420千米ドルの追加出資をしております。

8. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、当社が99.97%直接保有し、当社100%子会社6社が0.03%直接保有しております。

9. Bando (India) Pvt.Ltd.については、当社がその60%を直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte.Ltd.が40%直接保有しております。

10. 当社グループは Bando Kockaya Belt Manufacturing(Turkey), Inc.の株式51%を保有しておりましたが、平成21年10月7日に当社が98%、当社子会社4社が2%を取得し、同日付をもって同社の商号を Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に変更しております。

また、同社は平成22年3月26日に 12,599千トルコリラの増資と 13,680千トルコリラの減資を行っており、資本金は 7,153千トルコリラとなります。

11. Bando Iberica,S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。

12. 西日本バンドー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報 (1)売上高	8,400百万円
(2)経常利益	16百万円
(3)当期純利益	65百万円
(4)純資産額	1,270百万円
(5)総資産額	4,466百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベルト・工業用品	2,879 [652]
化成品	92 [50]
その他	78 [25]
全社(共通)	236 [18]
合計	3,285 [745]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,313[682]	40.7	16.3	5,564,104

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(バンドー化学労働組合)は、組合員1,173人(当期末現在)で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における市場環境は、金融危機に端を発した世界的な不況が尾を引くなか、各国政府の景気刺激策の効果により、最悪期を脱し、需要が緩やかな回復基調に向かったものの、自動車産業に代表される国内外の多くの産業分野において、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のなかで、今回の不況を好機と捉え、“BANDO Recovery Plan-'09”を策定し、全従業員が一致団結して、大幅に販売が落ち込んだ状況でも営業利益が出せる体質の構築を最優先の課題として取り組んでまいりました。

具体的には、全社一丸となった総原価低減活動として、人件費の削減や過剰設備の廃棄、設備投資の抑制のほか、不良・ロスの低減、生産性の向上、VA・VE活動による材料費の低減など、徹底したムダの排除と経費削減を行うことにより、収益体質の強化に取り組んでまいりました。また、これまでも増して新たな顧客の開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、今後需要が見込まれる「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品の開発と販売に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、円高の影響もあり、735億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ15.8%の大幅な減少となったものの、前述のような取り組みにより、営業利益は24億5千万円となり、前連結会計年度に比べ15.8%の増加、経常利益は25億4千万円となり、前連結会計年度に比べ68.6%の増加となりました。最終損益については、前連結会計年度の当期純損失2億5千5百万円から、当連結会計年度は12億3千4百万円の当期純利益を計上することができました。

なお、当連結会計年度におきましては、受注量が大幅に減少した工業用品につきまして、その生産体制の再編を行うべく、神戸工場を閉鎖し、足利工場にその機能を集約いたしました。これに伴い、当社は、本店所在地を創業の地である神戸工場から本社事業所の住所に変更いたしました。

主な事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が低調に推移するなか、コンベヤベルトや同期搬送用ベルト(LSB-U)の販売が大幅に減少いたしました。特長品である急傾斜コンベヤベルトや樹脂コンベヤベルト(サンラインベルト)につきましては、前年並みの販売を確保することができました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野において、国内外の自動車生産台数が総じて低調に推移するなか、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリー(バンドー・スムーズ・カップラー)などの補機駆動用のシステム製品の販売は減少いたしました。一方、民間設備投資の抑制による影響や工作機械をはじめとする産業機械業界全般の低迷により、産業機械用Vベルトの販売は大幅に減少いたしました。

工業用品につきましては、前連結会計年度からの電子写真出力機器分野における大幅な減産が続き、ブレードや精密ベルトの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は681億3千8百万円(前連結会計年度比16.4%減)、営業利益は59億5千5百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

なお、昨年6月には、高温耐熱コンベヤベルト「バンドーヒートキャリー1500」の販売を開始いたしました。同製品につきましては、高温領域下での使用による耐クラック性・耐摩耗性が従来製品の約2倍に改良され、格段の長寿命化を実現する新製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

また、昨年9月には、バンドーコンベヤベルト新シリーズ「G-Carry」の低張力タイプの販売を、同年10月には中高張力タイプの販売を、それぞれ開始いたしました。同製品につきましては、ベルトの耐久性向上のほか、省エネ(節電)やCO2排出量の削減により、環境負荷低減に貢献できる新製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

さらに、今年2月には、高い伝動効率により、省エネに大きな効果がある当社の平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System:HFDシステム」を導入したお客様が経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞されました。同製品につきましては、販売開始以来、その引き合いが増加しております。

〔化成品事業〕

化成品部門におきましては、今後の主力製品とすべく注力しております医療用フィルムの販売が順調に伸びました。一方、民間設備投資や住宅投資が減少するなか、建築資材用フィルムの販売は、前年に販売を開始した薄膜ポリオレフィンフィルムを中心に伸びましたが、装飾表示用フィルムや工業用フィルムの販売は、大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は42億6千2百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりましたが、前連結会計年度の3千8百万円の営業損失から、3億1千8百万円の営業利益となりました。

〔その他事業〕

その他の部門におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は21億3千7百万円（前連結会計年度比22.1%減）となったものの、前連結会計年度の7千2百万円の営業損失から、1億1千2百万円の営業利益となりました。

主な所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

〔日本〕

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が低調に推移するなか、コンベヤベルトや同期搬送用ベルト（LSB-U）の販売が大幅に減少いたしました。特長品である急傾斜コンベヤベルトや樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）につきましては、前年並みの販売を確保することができました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野において、国内外の自動車生産台数が総じて低調に推移するなか、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内臓プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は微増いたしました。一方、民間設備投資の抑制による影響や工作機械をはじめとする産業機械業界全般の低迷により、産業機械用Vベルトの販売は大幅に減少いたしました。

工業用品につきましては、前連結会計年度からの電子写真出力機器分野における大幅な減産が続き、ブレードや精密ベルトの販売が大幅に減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は579億4千万円（前連結会計年度比13.7%減）、営業利益は52億7千5百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

〔アジア〕

現地通貨ベースでの販売高は、韓国では自動車用ベルトの販売が伸びました。また、タイ、インドの拠点は二輪車の需要の増加により、増収となりましたが、その他の拠点は減収となりました。利益は、前述の3拠点に加え、マレーシアの拠点は減収にもかかわらずコスト削減と原材料の値下げにより、増益となりましたが、その他の拠点は減益となりました。また、主要な設備投資は、一昨年来より進めているタイでの素材加工関係の増強および韓国での自動車用ベルトの生産増強のみであり、中国を含め大きな投資は実施していません。

日本円換算の業績は円高により悪化し、当部門の売上高は160億3百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業利益は10億5千6百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

〔その他の地域〕

北米地域につきましては、政府による景気対策により一定の効果を見せたものの、経済全般の回復とはなっておらず、一般産業の補修市場は回復の足取りは重い状況が続いております。当社主力の自動車産業も在庫調整は終息いたしました。自動車生産台数は回復しておらず、需要減の影響を受け、減収減益となりました。

欧州地域につきましては、北米地域に比べ回復基調に乗るのが遅れ、在庫調整と景気先行き不安感による買い控えが相まって、販売が減少しました。

ブラジルを含む中南米につきましては、自動車補修市場向けを中心に販売活動を実施しており、今後急速な経済拡大が見込まれるその他の新興諸国も視野に入れて、市場開拓を推進しております。

日本円換算の業績は円高により悪化し、当部門の売上高は59億4千8百万円（前連結会計年度比25.5%減）、営業損失は1千8百万円（前連結会計年度は営業利益1億8千4百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況および所在地別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には85億8千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー :

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は87億2千4百万円の収入超過（前連結会計年度は76億2千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、非資金損益項目である“減価償却費”54億1千1百万円のほか、“たな卸資産の減少”6億4千3百万円、“仕入債務の増加”12億4千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー :

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は31億4千7百万円の支出超過（前連結会計年度は49億3千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、“有形固定資産の取得による支出”25億6千6百万円、“子会社株式の取得による支出”5億2千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー :

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は25億1千6百万円の支出超過（前連結会計年度は6億7千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、“長期借入金の返済による支出”28億4千5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト・工業用品	50,814	92.2
化成品	3,934	92.3
その他	149	79.3
合計	54,897	92.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト・工業用品	68,161	86.6	5,631	127.2
化成品	4,270	92.8	271	120.9
その他	922	89.3	168	129.3
合計	73,355	87.0	6,071	126.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト・工業用品	68,107	83.6
化成品	4,223	89.3
その他	1,261	99.6
合計	73,593	84.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものはありません。

なお、「生産実績」「受注状況」および「販売実績」は、セグメント間消去後の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2007年度からスタートした中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage（DM - 1）、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage（DM - 2）と位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいりました。

しかしながら、2009年度の市場環境は、米国のリーマン・ブラザーズの破綻以降の世界規模の金融危機のもと、極めて厳しい状況で推移し、これに対応するため当社はDM - 1の目標を見直し、体質改善に取り組んでまいりました。

このような情勢を踏まえて当社グループは、次期中期目標としてのDM - 2を設定いたしておりますが、その初年度となります。2010年度は「“危機を乗り越え、新たな成長へ”～加速！『改善・開拓・開発』～」をスローガンに掲げ、次の目標に向かって、全社一丸となって取り組むことといたします。

売上高（連結）	800億円
営業利益（連結）	41億円
ROA（連結）	5.0%以上

具体的には以下の4つを行動指針として、次なる拡大に向けて取り組んでまいります。

成長の源泉を海外市場とし、地域単位の販売を中心として有力ローカルOEMおよび補修市場開拓に注力する。国内市場は、低シェアおよび未攻略市場の深耕と開拓によって販売を拡大する。

生産性の向上や連結販管費の削減および徹底したムダの排除を継続し、その手法や成果を国内外関係会社に展開する。また、国内外の調達・生産・供給体制の最適化を推進し、グローバルでのグループ全体として最適な生産分担体制と相互供給体制を整備する。

「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした製品の開発並びに今後伸びゆく産業領域での製品開発の種に繋がる技術開発に取り組む。

地球環境を守り、CSRを重視した透明性の高い誠実な経営をグループ全体で実践し、特に環境負荷低減を課題として強化を図る。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成22年3月26日開催の取締役会において、中期経営計画に係る部分を一部更新したうえ、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

中期経営計画の概要

“ DOING MORE on the new frontier ” の最初の3年間 (2007 - 2009年度) を1st stage(D M - 1)、次の3年間 (2010 - 2012年度) を2nd stage(DM-2)と位置づけ、D M - 2 においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

D M - 2 の基本戦略

- (1)海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2)「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3)成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

D M - 2 の定量目標

売上高 (連結) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 900億円
営業利益 (連結) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 70億円
R O A (連結) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者が否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者が否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社員が当該買付者等かを株主の皆様にご判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ (<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>) に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外取引拡大に伴うリスク

当社の外貨建資産は、当連結会計年度末において124億2千9百万円であります。将来的に海外との取引は、より拡大していくことが見込まれます。現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいりますが、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品製造メーカーであり、自動車メーカー、OA機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品（部品）を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の市況変動に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、原材料価格の高騰がさらに続くと予想され、製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、想定外の材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。当社は、こうした事態に対処するため危機管理委員会を設置し、海外生産拠点との相互補完を可能にする主要顧客との品質認証活動など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を支払っております。
 現在、平成27年3月31日までの契約更新協議中です。

(2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ウレタンベルト	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
		二輪スクーター用ウェイトローラー	特許およびノウハウの実施許諾	平成4年8月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	ゴムベルト等	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新
Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.	マレーシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に自動更新
P.T. Bando Indonesia	インドネシア	ゴムベルト等	ノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後5か年毎に自動更新

(注) 上記については、ロイヤリティーとして純売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許および/またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤリティーとして純売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co.,Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.
- ・ Bando Siix Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.
- ・ Bando (India) Pvt.Ltd.
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey),Inc.
- ・ Bando Europe GmbH

6【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の重要経営課題の1つとして、常に一步先へ行く新製品開発に取り組んでおります。事業部では、現在の事業における強みであるコア技術の更なる強化により、現事業周辺の製品開発を行い、R & Dセンターでは、製品開発の方向を「環境・省エネ・クリーン」とし、狙うべき市場として、オプト・エレクトロニクス市場、エネルギー市場、ロボット市場とし、強化すべき技術としては、ナノ分散技術、導電制御技術、接着技術、微細加工技術4つの技術開発を基本とする製品開発を行っております。R & Dセンターでは、ナノオーダーの表面形成を可能とする精密研磨材市場向けの精密研磨フィルムおよび精密研磨スラリーの製品開発を行っております。また、実装配線市場向けには、世界最高水準の低温焼成が可能な貴金属インキおよびペーストの技術開発を行っており、2009年度は金ナノ粒子を用いた「FlowMetal GWシリーズ」の開発を行いました。研究開発は、R & Dセンター・生産技術センター（当期末人員94名）および伝動技術研究所（同人員35名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に28億5千6百万円を投入いたしました。

各事業の種類別のセグメントの研究開発活動とその成果は次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルト製品では、高温耐熱コンベヤベルトにおいて高温領域下での耐熱クラック性、耐摩耗性を約2倍に向上させることにより、メンテナンス費用軽減が図れる「バンドーヒートキャリー1500」の販売を開始いたしました。また、標準コンベヤベルトにおいて、新型のカバーゴムおよび心体帆布を使用することにより、省エネが可能となる「バンドーコンベヤベルトG-CARRY」の販売を開始いたしました。従前の標準帆布コンベヤベルトを順次置き換えてまいります。

伝動製品では、省エネと環境に配慮し、平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンションを組み合わせることでVベルトよりもさらに高い伝動効率と長寿命を可能とする「平ベルト駆動システム」販売しておりますが、この度、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」の一つである「特殊環境用ロボット分野 被災建造物内移動RTシステム」の受託チームの一員として、救助支援作業を目的とした最新型レスキューロボット UMRS2009 向けに「平ベルト駆動型超ロバスト高速走行アクチュエータ」を開発いたしました。これによって地面・床のひび割れやがれきなど、障害物がある被災地・被災建造物内で活動するレスキューロボットが、衝突や落下などによる衝撃を受けても安定した走行・動作を続けることが可能となりました。

[化成品事業]

化成品事業は、塗工、粘着加工、積層などの複合化技術により、環境に配慮した粘着加工製品やフィルム複合化製品の開発を進め、特に、装飾表示分野やヘルス・ビューティーケア分野などの新規分野を重点に開発を進めています。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、ベルト・工業用品事業に18億5千4百万円、化成品事業に1億2千7百万円を投資した他、新規新製品の「研究開発費」として8億7千4百万円を投入しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末における総資産は、売上債権の増加や、円安で推移したことによる円換算した資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円増加し、780億2千万円となりました。また、負債合計につきましては、短期借入金又は長期借入金の返済による借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、380億円となりました。純資産合計は、当期純利益を計上したことに加え、在外子会社の財務諸表の換算差額の縮小、保有有価証券の評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円増加し、400億2千万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度における市場環境は、金融危機に端を発した世界的な不況が尾を引くなか、各国政府の景気刺激策の効果により、最悪期を脱し、需要が緩やかな回復基調に向かったものの、自動車産業に代表される国内外の多くの産業分野において、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のなかで、今回の不況を好機と捉え、“BANDO Recovery Plan-'09”を策定し、全従業員が一致団結して、大幅に販売が落ち込んだ状況でも営業利益が出せる体質の構築を最優先の課題として取り組んでまいりました。

具体的には、全社一丸となった総原価低減活動として、人件費の削減や過剰設備の廃棄、設備投資の抑制のほか、不良・ロスの低減、生産性の向上、VA・VE活動による材料費の低減など、徹底したムダの排除と経費削減を行うことにより、収益体質の強化に取り組んでまいりました。また、これまでも増して新たな顧客の開拓など積極的な営業活動を展開するとともに、今後需要が見込まれる「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品の開発と販売に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、円高の影響もあり、735億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ15.8%の大幅な減少となったものの、前述のような取り組みにより、営業利益は24億5千万円となり、前連結会計年度に比べ15.8%の増加、経常利益は25億4千万円となり、前連結会計年度に比べ68.6%の増加となりました。最終損益については、前連結会計年度の当期純損失2億5千5百万円から、当連結会計年度は12億3千4百万円の当期純利益を計上することができました。

なお、当年度におきましては、受注量が大幅に減少した工業用品につきまして、その生産体制の再編を行うべく、神戸工場を閉鎖し、足利工場にその機能を集約いたしました。これに伴い、当社は、本店所在地を創業の地である神戸工場から本社事業所の住所に変更いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には85億8千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は87億2千4百万円の収入超過（前連結会計年度は76億2千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、非資金損益項目である“減価償却費”54億1千1百万円のほか、“たな卸資産の減少”6億4千3百万円、“仕入債務の増加”12億4千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は31億4千7百万円の支出超過（前連結会計年度は49億3千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、“有形固定資産の取得による支出”25億6千6百万円、“子会社株式の取得による支出”5億2千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は25億1千6百万円の支出超過（前連結会計年度は6億7千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、“長期借入金の返済による支出”28億4千5百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、27億9千1百万円の設備投資等を行いました。

ベルト・工業用品部門につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で23億5千万円の設備投資を行いました。化成部門につきましては、当社において製造設備の拡充を中心に1億1千7百万円の設備投資を行いました。その他部門につきましては、4千2百万円の設備投資を行いました。

(上記の金額には消費税等は含まれておりません。)

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。)

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員数 (人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		
南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト・ 工業用品 化成品	製造設備	(注)3 1,962	2,837	319 (89,655)	128	235	5,483	427 [314]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト・ 工業用品	製造設備	(注)4 1,313	1,134	400 (87,528)	65	83	2,997	226 [127]
足利工場 (栃木県足利市)	ベルト・ 工業用品	製造設備、 研究開発施設	984	1,809	240 (92,461)	2	130	3,169	197 [176]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	ベルト・ 工業用品	製造設備	512	306	(注)5 1,547 (103,437)	11	36	2,414	71 [35]
本社事務所 R&Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	全社	全社管理 研究開発施設	(注)6 (注)8 1,976	(注)8 461	(注)7 1,895 (22,592) [6,169]	68	188	4,590	218 [12]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	ベルト・ 工業用品	研究開発施設	267	233	(注)5 -	21	31	554	35 [14]
東京支店 (東京都港区)	ベルト・ 工業用品 化成品	販売施設	(注)9 45	2	(注)10 16 (1,857)	0	7	72	67 [-]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ 工業用品	販売施設	(注)11 7	-	-	-	4	11	29 [1]
大阪支店 (大阪市淀川区)	ベルト・ 工業用品 化成品	販売施設	(注)12 25	0	(注)13 19 (801)	-	3	49	43 [3]
その他(注)14	全社	福利厚生施設等	309	-	(注)15 613 (6,057)	-	-	922	- [-]

(注)1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3. この他連結会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は56百万円であります。
4. 連結会社の西日本バンドー(株)および関連会社のバンドー・ショルツ(株)へ貸与している建物(帳簿価額243百万円)を含んでおります。
5. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。
6. 連結会社のバンドー精機(株)へ貸与している建物(帳簿価額21百万円)が含まれております。
7. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している土地(帳簿価額14百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は[]で内書きしております。
8. 連結会社のバンドー精機(株)、ビー・エル・オートテック(株)、バンドーエラストマー(株)およびバンドー興産(株)へ貸与している建物(帳簿価額367百万円)、機械装置(帳簿価額2百万円)を含んでおります。
9. この他連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は119百万円であります。また、連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与している建物(帳簿価額30百万円)を含んでおります。
10. この土地を連結会社の北海道バンドー(株)および東日本バンドー(株)へ貸与しております。
11. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
12. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は34百万円であります。また、連結会社の西日本バンドー(株)へ貸与している建物(帳簿価額12百万円)を含んでおります。
13. この土地を連結会社の西日本バンドー(株)へ貸与しております。
14. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
15. 大阪府所在の独身寮(4,404㎡)、千葉県所在の独身寮土地(696㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)および和歌山県所在の未使用宅地(174㎡)であります。
16. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
西日本バンドー(株) (大阪市淀川区)	ベルト・ 工業用品 その他	販売施設	404	6	550 (3,729)	-	17	979	171 [16]
九州バンドー(株) (福岡市東区)	ベルト・ 工業用品	販売施設	128	2	209 (1,545)	-	20	360	54 [-]
東日本バンドー(株) (東京都中央区)	ベルト・ 工業用品 その他	販売施設	158	12	251 (8,752)	-	15	437	136 [4]
バンドー興産(株) (神戸市兵庫区)	その他	営業施設	114	-	17 (21,150)	-	4	136	18 [-]
西兵庫開発(株) (兵庫県粟粟市)	その他	ゴルフ場施 設	91	24	(注)3 291 (20,118) <1,044,339>	-	3	410	28 [25]
福井ベルト工業(株) (福井県福井市)	ベルト・ 工業用品	製造設備	66	25	3 (1,697)	0	5	101	28 [-]

(注) 1. 工具、器具及び備品およびリース資産であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は12百万円であります。賃借している面積は< >で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人) (注)2	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地(面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1		合計
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	ベルト・工 業用品	製造設備	361	1,393	25 (54,600)	384	42	2,206	177 [10]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	ベルト・工 業用品	製造設備	731	1,053	590 (98,144)	152	96	2,625	384 [-]
Bando Korea Co.,Ltd. (韓国 慶尚南道)	ベルト・工 業用品	製造設備	518	279	253 (19,523)	19	23	1,093	149 [-]

(注) 1. 工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 新設拡充

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	723	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
	化成品	化成品関係設備の拡充等	150	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	ベルト・工業用品	運搬ベルト関係工業用品関係設備の拡充等	519	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	ベルト・工業用品	工業用品関係伝動ベルト関係設備の拡充等	399	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	89	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
当社 R & Dセンター 生産技術センター (神戸市中央区)	全社	新製品開発 試験研究設備	301	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	ベルト・工業用品	試験研究設備	128	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	123	-	自己資金	平成22年1月	平成23年12月
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	426	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
Bando Belt(Tianjin)Co., Ltd. (中国 天津)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	365	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月
Bando Manufacturing(Thailand)Ltd. (タイ サムサコーン)	ベルト・工業用品	伝動ベルト関係設備の拡充等	716	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月

(注) 1. 上表に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,627,073	100,627,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	100,627,073	100,627,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日	2,600	101,627	-	10,951	-	2,738
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日	-	101,627	-	10,951	-	2,738
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日	-	101,627	-	10,951	-	2,738
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日	1,000	100,627	-	10,951	-	2,738
平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日	-	100,627	-	10,951	-	2,738

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	40	280	120	3	11,667	12,149	-
所有株式数(単元)	-	42,876	588	12,064	7,211	6	36,922	99,667	960,073
所有株式数の割合(%)	-	43.02	0.59	12.10	7.24	0.01	37.04	100	-

(注) 1. 自己株式293,505株は「個人その他」に293,000株(293単元)、「単元未満株式の状況」に505株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	5,353	5.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,915	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,600	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,500	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	3.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,678	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,293	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,936	2.91
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,351	2.33
計10名	-	39,633	39.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,293千株は信託業務に係る株式数でありませ

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,371,000	99,371	-
単元未満株式	普通株式 960,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,627,073	-	-
総株主の議決権	-	99,371	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号	293,000	-	293,000	0.29
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
北陸バンドー販売株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	296,000	-	296,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月17日～平成22年5月17日)	1,350,000	419,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,350,000	419,850,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,204	3,675,938
当期間における取得自己株式	2,474	734,795

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1、2	2,737	1,546,031	-	-
保有自己株式数(注)3	293,505	-	1,645,979	-

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。
 2. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、収益状況を勘案し、年間1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当該事業年度に係る配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	301	3
平成22年6月23日 定時株主総会決議	301	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	578	660	835	434	307
最低(円)	443	452	318	192	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	264	263	286	304	293	304
最低(円)	223	228	231	268	253	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小椋 昭夫	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 同東京支店副支店長 " 6年6月 同取締役に就任 " 8年6月 同常務取締役に就任 " 10年6月 同取締役社長(代表取締役) に就任 " 12年6月 Bando (U.S.A.), Inc.取締役会長 兼社長兼首席執行役員 " Bando Manufacturing of America, Inc.取締役会長兼首席執行役員 " Bando America Inc.取締役会長 " 13年6月 当社取締役社長(代表取締役) 兼社長執行役員に就任 " 19年6月 同取締役会長(代表取締役) に就任(現在)	平成22 年6月 23日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	314
取締役社長 (代表取締役)	生産技術担当	谷 和義	昭和27年9月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同伝動技術研究所長 " 12年4月 同中央研究所長 " 14年7月 同伝動事業部副事業部長 兼伝動技術研究所長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同伝動事業部長 " 16年6月 同取締役に就任 " 17年4月 同常務執行役員に就任 " 18年4月 同コーポレートスタッフ本部長 " 19年6月 同取締役社長(代表取締役)兼社長執 行役員に就任(現在)	平成22 年6月 23日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	143
取締役	生産、BPS 担当	河村 忠夫	昭和20年5月23日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年10月 同和歌山工場長 " 10年3月 同品質保証部長 " 14年4月 同品質保証部長兼BPS推進室長 " 14年6月 同執行役員に就任 " 17年1月 同品質保証部長兼生産技術センター 長 " 4月 同常務執行役員に就任 " 6月 同取締役に就任(現在) " 20年4月 同品質保証部長兼BPS推進部長 " 22年4月 同専務執行役員に就任(現在)	平成21 年6月 19日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業、 国内販売会社 統括、新事業 開発担当	高島 誠士	昭和25年9月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 株式会社バンテック取締役 " 10年4月 株式会社バンテック代表取締役社 長 " 15年5月 当社営業本部東京支店副支店長 " 16年4月 同執行役員に就任 " 同営業本部東京支店長 " 17年4月 同常務執行役員に就任 " 6月 同取締役に就任(現在) " 18年4月 同営業本部長 " 20年4月 伝動事業部副事業部長 西日本バンドー株式会社取締役会 長(現在) " 22年4月 同専務執行役員就任(現在)	平成21 年6月 19日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	32
取締役		大原 正夫	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 Bando American Inc. 取締役副社長 " 15年7月 Bando USA, Inc. 取締役上級副社長 " 16年1月 当社海外事業推進室副室長 " 4月 Bando Belt(Tianjin)Co.,Ltd. 董事長 " 17年4月 Bando(Singapore)Pte.Ltd. 取締役社長 " Bando (India) Pvt.Ltd. 取締役 社長 " Kee Fatt Industries,Sdn.Bhd. 取締役副会長 " 20年4月 当社執行役員に就任 " 11月 同執行役員伝動事業部副事業部長 " 21年4月 同常務執行役員に就任(現在) " Bando USA, Inc. 取締役会長 (現在) " 6月 同取締役に就任(現在) " 22年4月 海外事業部長(現在)	平成21 年6月 19日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	29
取締役		加登 豊	昭和28年8月26日生	昭和61年4月 大阪府立大学経済学部助教授 平成6年1月 神戸大学経営学部教授 " 11年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 " 16年9月 日本管理会計学会副会長 " 19年9月 日本原価計算研究会会長 " 19年9月 日本管理会計学会常務理事(現在) " 20年4月 神戸大学大学院経営学研究科研究科長(学 部長) " 21年9月 日本原価計算研究会常任理事(現在) " 22年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授(現在) " 22年6月 当社社外取締役に就任(現在)	平成22 年6月 23日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から2 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		紀伊 博	昭和22年2月24日生	昭和44年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行)入行 " 63年4月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行)旗ノ台支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行)秘書室 業務推進役 " 10年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)取締役 神戸営業部長 " 11年6月 同執行役員 神戸営業部長 " 12年6月 同常勤監査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 常任監査役 " 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 " 株式会社三井住友銀行監査役(非常勤) " 15年6月 当社監査役(常勤)に就任(現在)	平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間	50
監査役 (常勤)		福永 久雄	昭和22年3月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年12月 同第六事業部長 " 8年10月 同中央研究所製品開発部長 " 10年10月 同伝動事業部開発部長 " 14年6月 同営業本部企画開発部長 " 18年4月 同執行役員に就任 同コーポレートスタッフ本部経営企画部長 " 19年4月 同常務執行役員に就任 同経営企画部長 " 21年6月 同監査役(常勤)に就任(現在)	平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間	40
監査役		小川 恵三	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現三井住友銀行)入行 " 62年10月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行)三國支店長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現三井住友銀行)企画本部総合企画部副部長 " 4年10月 株式会社さくら銀行(現三井住友銀行)浜松町支店長 " 8年6月 同取締役姫路支店長 " 11年6月 同常務執行役員大阪支店長 " 12年6月 同常務取締役兼常務執行役員 " 13年4月 株式会社三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員 " 14年6月 株式会社さくらケーシーエス 代表取締役社長 " 18年4月 同代表取締役会長 " 神戸経済同友会代表幹事 " 19年6月 当社監査役に就任(現在) " 20年6月 株式会社さくらケーシーエス特別顧問(現在)	平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		多田 徹	昭和26年3月20日生	昭和53年10月 司法試験合格 " 56年4月 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会入会) 北山法律事務所(現神戸京橋法律事務所)勤務 " 59年4月 北山法律事務所から独立、森川憲二 弁護士とともに森川・多田法律事務所開設 平成19年1月 河端享弁護士を新たにパートナーに 迎え、大倉山法律事務所と事務所名 称を変更(現在) " 20年6月 当社監査役に就任(現在)	平成20 年6月 20日開 催の定 時株主 総会終 結の時 から4 年間	-
計						700

(注)1. 取締役のうち、加登豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役のうち、紀伊博、小川恵三および多田徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 谷 和義

専務執行役員 河村 忠夫

専務執行役員 高島 誠士

(西日本バンドー株式会社取締役会長)

常務執行役員 大原 正夫

(海外事業部長兼Bando USA, Inc.取締役会長)

常務執行役員 宮本 伸一郎

常務執行役員 松岡 宏

常務執行役員 荒木 孝

(産業資材事業部長兼大阪支店長

兼バンドー・ショルツ株式会社代表取締役社長)

執行役員 岩井 啓次

(Bando Belt(Tianjin)Co.,Ltd. 董事長兼総経理)

執行役員 玉垣 嘉久

(東京支店長兼マーケティング部長)

執行役員 中野 禮吉

(化成品事業部長)

執行役員 大嶋 義孝

(財務部長)

執行役員 北林 雅之

(品質保証部長兼B P S推進部長)

執行役員 吉井 満隆

(経営企画部長)

執行役員 中村 恭祐

(人事・総務部長)

執行役員 柏田 真司

(伝動事業部長兼AMP営業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、取締役、監査役を軸とした体制により、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っております。

当社の取締役会は、6名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、1名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、常務会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名であり、内3名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名を常勤監査役とし、他の常勤監査役1名とあわせて、常勤2名の体制となっております。このように、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査役の選任に関しては、監査役会の同意を得、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

グループの行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、内部通報制度の採用等により、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制としております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制

文書管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、保存期間やその他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制としております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制としております。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制としております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会制度等を採用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としております。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制としております。
 5. 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 上記1.と同じであります。
 6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、行動規範、社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施等により、グループ全体の業務の適正を図る体制としております。
 7. 監査役職務補助者を定めた場合、当該使用人に関する体制
 監査役会事務局を設置し、監査役が必要とする場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する体制としております。
 8. 当該使用人の独立性に関する事項
 監査役会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る体制としております。
 9. 取締役および使用人が監査役（会）に報告するための体制
 取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告する体制としております。なお、内部監査部門は、その監査結果をすべて監査役に報告する体制としております。
 10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制としております。
 また、第1 - 4 [関係会社の状況]で記載しておりますように、すべての連結子会社および持分法適用関連会社に、当社取締役、監査役、執行役員あるいは従業員を派遣し、各社の取締役の業務執行の実態を把握し適正な経営を推進する体制となっております。
- (3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- 当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドーグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行わないよう周知徹底いたしております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにいたしております。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として「経営監査室」（人員7名）を設置しております。経営監査室は、内部監査チームと内部統制推進チームとで構成されており、内部監査チームは、全部署、国内および海外関係会社を対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、社長ならびに取締役および監査役に報告されることになっております。また、内部統制推進チームは、財務報告の信頼性確保のための管理体制の整備・運用に関する勧告、助言および支援ならびにその運用、評価に係る業務を統括しております。

当社の監査役は、取締役会と経営会議には全員が出席するほか、監査役会で定めた分担に従って、社内の各種委員会や会議にも参加し、また必要に応じて子会社の営業の状況に関してもヒアリングを行うなど、取締役の職務遂行や執行役員の業務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役会は、毎月開催されております。また、監査法人との相互連携として、年3回の定期連絡会を開催するほか、監査役は、監査法人の往査等に立会うなど、情報の共有化を図っております。また、監査役会の指名する監査役が法令等遵守委員会にオブザーバーとして出席するなど、業務の適正の確保を図っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査人は、神陽監査法人であります。会計監査人監査を担当しているのは、同法人所属の公認会計士 川本章雄、片桐義則の両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名であります。

会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう期中から計画的な監査を受けております。また、国内、海外子会社に対しての往査を受けるなどして、連結会計制度の適正さを維持しております。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役は、いずれも株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の有価証券上場規程等に規定する独立役員であります。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、会社法の求める員数以上の社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。なお、当社は、取締役会事務局および監査役会事務局を置き、社外取締役や社外監査役をサポートする体制としております。

当社では、監査役は、内部監査部門による社内および関係会社の往査に原則同行する体制としております。また、監査役による重要案件の決裁書を含む各種書類の閲覧のほか、社長等との定期的な意見交換等を制度化しており、適法性に関する意見を含め、監査役から忌憚のない意見をいただいております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(7) リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましては、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応いたしております。

(8) 役員および監査報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬ならびに神陽監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数	報酬限度額
取締役	70百万円	6名	年額240百万円以内
監査役（社外監査役を除く。）	17百万円	2名	月額7百万円以内
社外監査役	32百万円	3名	

- (注) 1. 当期末現在の取締役は5名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。
2. 当期末現在の監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月19日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれているためであります。
3. 上記の取締役の報酬等の総額には、当社利益連動給与支給基準に基づく利益連動給与を含めて記載することとしておりますが、当期におきましては、支給基準を満たさないため、利益連動給与は支給いたしておりません。なお、利益連動給与の算定方法については、「(9)取締役に対する利益連動給与の算定方法」をご参照ください。

ロ. 使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給料	42百万円	4名
使用人分賞与	5百万円	3名

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の業務に基づく報酬	該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、取締役および監査役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役および社外監査役を構成員とする報酬委員会を設置しております。取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬配分については、監査役会で協議しております。

(9) 取締役に対する利益連動給与の算定方法

第85期以降の利益連動給与を以下の通り支給する。

利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与総額

$$= \{ (\text{連結当期純利益} \times 3 + \text{単体当期純利益} \times 2) / 5 \} \times A (\text{支給乗率}) \\ \times (\text{当該期取締役数} / 10)$$

：定款により取締役数は最大で10名と定めており、10名の場合を最高額とし、取締役数に比例して利益連動給与総額を減額する。

- (1) 連結当期純利益 + 単体当期純利益 < 40億円のときは $A = 0$
 (2) 40億円 連結当期純利益 + 単体当期純利益 < 50億円のときは $A = 1.5\%$
 (3) 連結当期純利益 + 単体当期純利益 50億円のときは $A = 2.5\%$

利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役位別に定めるものとし、社長を1.000とする全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

	配分率	対象人数
代表取締役会長	0.878 / S	X名
代表取締役社長	1.000 / S	1名
その他の代表取締役	0.781 / S	Y名
使用人兼務取締役	0.146 / S	Z名

ただし、 $S = 0.878X + 1.000 + 0.781Y + 0.146Z$ とする。

個々の取締役の役位別利益連動給与限度額は以下の通りとする。

- 代表取締役会長 22百万円
 代表取締役社長 25百万円
 その他の代表取締役 20百万円
 使用人兼務取締役 4百万円

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(13) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
 68銘柄 4,613百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,172	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	396	ものづくり研究を通じた交 流関係維持
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	125,565	387	安定的取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	587,600	287	安定的取引関係維持
オイレス工業株式会社	177,292	269	営業取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャ ルグループ	1,278,440	236	安定的取引関係維持
ニッセイ同和損害保険株式会 社	383,151	185	安定的取引関係維持
株式会社マキタ	59,086	181	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	173	営業取引関係維持
井関農機株式会社	572,000	158	営業取引関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,516	8,653
受取手形及び売掛金	14,868	16,494
商品及び製品	5,413	4,883
仕掛品	1,124	1,149
原材料及び貯蔵品	1,381	1,375
繰延税金資産	642	701
その他	2,565	1,638
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	31,492	34,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 4 11,134	1, 4 10,714
機械装置及び運搬具（純額）	1 12,312	1 10,891
土地	4 7,520	4 7,842
建設仮勘定	1,368	856
その他（純額）	1 1,511	1 1,141
有形固定資産合計	33,847	31,446
無形固定資産		
のれん	2 80	2 89
ソフトウェア	2,438	1,942
その他	81	107
無形固定資産合計	2,600	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 6,259	3, 4 7,752
繰延税金資産	1,144	631
その他	1,475	1,297
貸倒引当金	198	124
投資その他の資産合計	8,681	9,557
固定資産合計	45,128	43,142
資産合計	76,621	78,020

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,073	12,430
短期借入金	4 5,771	4 4,149
未払法人税等	358	594
繰延税金負債	6	6
その他	5,732	5,493
流動負債合計	22,942	22,675
固定負債		
長期借入金	11,898	11,595
長期預り金	1,601	1,552
長期未払金	130	130
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	1,672	2,020
その他	19	25
固定負債合計	15,325	15,325
負債合計	38,268	38,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,928	4,927
利益剰余金	26,342	27,075
自己株式	173	176
株主資本合計	42,049	42,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	650
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	4,804	4,239
評価・換算差額等合計	4,704	3,589
少数株主持分	1,007	831
純資産合計	38,352	40,020
負債純資産合計	76,621	78,020

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	87,453	73,593
売上原価	1 65,582	1 53,659
売上総利益	21,871	19,933
販売費及び一般管理費	2, 3 19,756	2, 3 17,483
営業利益	2,115	2,450
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	129	104
持分法による投資利益	326	357
不動産賃貸料	13	-
その他	663	400
営業外収益合計	1,176	882
営業外費用		
支払利息	463	396
固定資産除却損	-	95
為替差損	941	-
不動産関係諸費用	93	-
事業保険料	75	-
その他	211	300
営業外費用合計	1,784	792
経常利益	1,507	2,540
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 299
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	7	299
特別損失		
固定資産売却損	5 7	-
事業再編損	-	6 633
貸倒損失	-	7 100
固定資産除却損	5 674	-
投資有価証券評価損	130	-
持分変動損失	99	-
ゴルフ会員権評価損	31	-
その他	-	18
特別損失合計	944	751
税金等調整前当期純利益	570	2,088
法人税、住民税及び事業税	718	722
法人税等調整額	18	93
法人税等合計	737	815
少数株主利益	88	37
当期純利益又は当期純損失()	255	1,234

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
前期末残高	5,510	4,928
当期変動額		
自己株式の処分	582	0
当期変動額合計	582	0
当期末残高	4,928	4,927
利益剰余金		
前期末残高	27,687	26,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	86	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	501
当期純利益又は当期純損失()	255	1,234
当期変動額合計	1,259	732
当期末残高	26,342	27,075
自己株式		
前期末残高	749	173
当期変動額		
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	592	1
当期変動額合計	576	3
当期末残高	173	176
株主資本合計		
前期末残高	43,400	42,049
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	86	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	501
当期純利益又は当期純損失()	255	1,234
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	1,265	728
当期末残高	42,049	42,778

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	543
当期変動額合計	1,156	543
当期末残高	106	650
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	5	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	622	4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,181	564
当期変動額合計	4,181	564
当期末残高	4,804	4,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	645	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,349	1,114
当期変動額合計	5,349	1,114
当期末残高	4,704	3,589
少数株主持分		
前期末残高	926	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	176
当期変動額合計	81	176
当期末残高	1,007	831
純資産合計		
前期末残高	44,972	38,352
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	86	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	501
当期純利益又は当期純損失（ ）	255	1,234
自己株式の取得	15	4
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,268	938
当期変動額合計	6,533	1,667
当期末残高	38,352	40,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570	2,088
減価償却費	6,073	5,411
のれん及び負ののれん償却額	91	91
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	76
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62	343
受取利息及び受取配当金	173	125
支払利息	463	396
為替差損益（ は益）	463	4
持分法による投資損益（ は益）	326	357
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	130	-
ゴルフ会員権評価損	31	-
事業再編損失	-	633
その他の特別損益（ は益）	-	15
固定資産除売却損益（ は益）	675	200
持分変動損益（ は益）	99	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,833	1,484
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,180	643
仕入債務の増減額（ は減少）	3,877	1,246
未収入金の増減額（ は増加）	37	522
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	271	226
その他の増減額	154	280
小計	8,997	9,205
利息及び配当金の受取額	380	214
利息の支払額	457	389
事業再編による支出	-	72
法人税等の支払額	1,299	686
法人税等の還付額	-	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,621	8,724

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2	13
有形固定資産の取得による支出	4,490	2,566
有形固定資産の売却による収入	6	373
無形固定資産の取得による支出	243	276
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	227	195
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	54	522
その他の増減額	71	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,937	3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,329	305
長期借入れによる収入	3,620	1,152
長期借入金の返済による支出	1,933	2,845
自己株式の取得による支出	14	3
自己株式の売却による収入	9	0
親会社による配当金の支払額	1,003	501
少数株主への配当金の支払額	24	10
その他の増減額	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,316	3,119
現金及び現金同等物の期首残高	4,150	5,466
現金及び現金同等物の期末残高	5,466	8,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>国内子会社 ... 11社</p> <p>北海道バンドー株式会社</p> <p>東日本バンドー株式会社</p> <p>福井ベルト工業株式会社</p> <p>西日本バンドー株式会社</p> <p>バンドーエラストマー株式会社</p> <p>バンドートレーディング株式会社</p> <p>バンドー精機株式会社</p> <p>ビー・エル・オートテック株式会社</p> <p>バンドー興産株式会社</p> <p>西兵庫開発株式会社</p> <p>九州バンドー株式会社</p> <p>海外子会社 ... 14社</p> <p>Bando USA, Inc.</p> <p>Bando Jungkong Ltd.</p> <p>Bando Korea Co., Ltd.</p> <p>Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.</p> <p>Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.</p> <p>Bando Siix Ltd.</p> <p>Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.</p> <p>Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>Bando (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Bando (India) Pvt. Ltd.</p> <p>Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</p> <p>Bando Europe GmbH</p> <p>Bando Iberica, S.A.</p> <p>(2) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたバンドーコンピューターシステム株式会社は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた株式会社バンテックは当連結会計年度に吸収合併されたことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>国内子会社 ... 11社</p> <p>同左</p> <p>海外子会社 ... 14社</p> <p>Bando USA, Inc.</p> <p>Bando Jungkong Ltd.</p> <p>Bando Korea Co., Ltd.</p> <p>Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.</p> <p>Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.</p> <p>Bando Siix Ltd.</p> <p>Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.</p> <p>Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>Bando (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Bando (India) Pvt. Ltd.</p> <p>Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</p> <p>Bando Europe GmbH</p> <p>Bando Iberica, S.A.</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(注) 1. 連結子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社および中国バンドー株式会社は、連結子会社である株式会社近畿バンドーに平成20年4月1日をもって吸収合併されました。これに伴い、連結子会社数を2社減じております。なお、存続会社である株式会社近畿バンドーは、商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。</p> <p>2. 連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社は清算終了いたしましたので、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>3. 連結子会社である株式会社バンテックは、当社が平成21年3月1日をもって吸収合併いたしました。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 7社 バンドー福島販売株式会社 バン工業用品株式会社 北陸バンドー販売株式会社 バンドー・ショルツ株式会社 Sanwu Bando Inc. Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. P.T. Bando Indonesia</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 浩洋産業(株) Philippine Belt Manufacturing Corp.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(注) 「Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」は、平成21年10月7日をもって、「Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.」に社名を変更いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 7社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. 西兵庫開発株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2月末日</td> <td>西兵庫開発株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引に係る不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 4em;">.....時価法</p>	決算日	会社名	12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. 西兵庫開発株式会社	2月末日	西兵庫開発株式会社	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. 西兵庫開発株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2月末日</td> <td>西兵庫開発株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p>	決算日	会社名	12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. 西兵庫開発株式会社	2月末日	西兵庫開発株式会社
決算日	会社名												
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. 西兵庫開発株式会社												
2月末日	西兵庫開発株式会社												
決算日	会社名												
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica, S.A. 西兵庫開発株式会社												
2月末日	西兵庫開発株式会社												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>八．たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品、貯蔵品</p> <p>.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社</p> <p>国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p>	<p>八．たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>製品、原材料、仕掛品</p> <p>同左</p> <p>商品、貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職引当金相当額55百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が4,067百万円、営業利益が210百万円増加し、経常利益が14百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクおよび金利変動リスクを回避する為に、社内規定に基づきヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金を86百万円減額しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>固定資産除却損については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は95百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,855百万円、1,984百万円、1,648百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「施設利用の会員権評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産廃棄売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄売却損」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ1百万円、339百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産賃借料」は、15百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、それぞれ39百万円、70百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別利益の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別利益合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別利益「その他」に一括掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別損失合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別損失「その他」に一括掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「施設利用の会員権評価額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産廃棄売却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」に表示を変更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期投資の増加による支出または減少による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「定期預金の増減額(は増加)」に表示を変更しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出または借入による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」に表示を変更しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」「投資有価証券評価損益(は益)」「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の特別損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の特別損益(は益)」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」「投資有価証券評価損益(は益)」「ゴルフ会員権評価損」は、それぞれ 0百万円、4百万円、3百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 62,500百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 63,402百万円
2.「のれん」80百万円は、負ののれん87百万円を相殺後の金額であります。	2.「のれん」89百万円は、負ののれん62百万円を相殺後の金額であります。
3.非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3.非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
[科目]	[科目]
投資有価証券(株式) 2,591百万円	投資有価証券(株式) 2,978百万円
4.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	4.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。
[担保資産]	[担保資産]
建物及び構築物 852百万円(- 百万円)	建物及び構築物 473百万円
土地 431 (-)	土地 206
投資有価証券 3 (-)	投資有価証券 3
合計 1,288 (-)	合計 683
[担保付債務]	[担保付債務]
短期借入金 72百万円(- 百万円)	短期借入金 39百万円
1年以内返済予定長期借入金 40 (-)	合計 39
合計 112 (-)	
(注)上記のうち()内書の工場財団抵当は第2四半期連結会計期間において解消されました。	
5.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 2,000 百万円	コミットメントラインの総額 2,000 百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 2,000 百万円	差引額 2,000 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は881百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>5. (1) 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものであります (2) 固定資産除却損の主なものは建物および機械装置の廃棄によるものであります</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	従業員給料	5,332百万円	退職給付費用	488	荷造費及び運賃	2,084	役員退職引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	108	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は874百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 事業再編損633百万円は、当社神戸工場(神戸市兵庫区)の生産設備を、当社足利工場(栃木県足利市)へ移設したことによる建物および機械装置等の除却等に伴う損失額であります。</p> <p>7. 貸倒損失100百万円は、連結子会社の元従業員が架空取引を計上したことによる損失額であります。</p>	従業員給料	5,107百万円	退職給付費用	576	荷造費及び運賃	1,762	貸倒引当金繰入額	29
従業員給料	5,332百万円																		
退職給付費用	488																		
荷造費及び運賃	2,084																		
役員退職引当金繰入額	1																		
貸倒引当金繰入額	108																		
従業員給料	5,107百万円																		
退職給付費用	576																		
荷造費及び運賃	1,762																		
貸倒引当金繰入額	29																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,627	-	1,000	100,627
合計	101,627	-	1,000	100,627
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,304	52	1,034	322
合計	1,304	52	1,034	322

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる取得であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却1,000千株および単元未満株式の売渡し34千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	501	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	100,627	-	-	100,627
合計	100,627	-	-	100,627
自己株式				
普通株式（注）1、2	322	17	2	337
合計	322	17	2	337

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	301	3	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係（平成21年3月31日現 在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現 在）
現金及び預金勘定 5,516百万円	現金及び預金勘定 8,653百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 49	預入期間が3か月を超える定期預金 67
現金及び現金同等物 5,466	現金及び現金同等物 8,586

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具および工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	258	374	633	取得価額相当額	250	283	533
減価償却累計額 相当額	153	211	365	減価償却累計額 相当額	192	175	368
期末残高相当額	105	162	267	期末残高相当額	58	107	165
(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 108百万円 1年超 159百万円 合計 267百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83百万円 1年超 81百万円 合計 165百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 107百万円 減価償却費相当額 107百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段(主として銀行借入)で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金に係る債務の使途は運転資金及び設備投資資金(長期)であり、金利変動リスクに晒されております。一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的実施し、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも、資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,653	8,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,494	16,494	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,537	4,537	-
資産計	29,687	29,687	-
(4) 支払手形及び買掛金	12,430	12,430	-
(5) 短期借入金	4,149	4,149	-
(6) 未払法人税等	594	594	-
(7) 長期借入金	11,595	11,704	109
負債計	28,769	28,879	109

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額236百万円）および関連会社株式（連結貸借対照表計上額2,978百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 長期未払金と長期預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,494	-	-	-
合計	25,148	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	1,182	1,990	807
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	2,096	1,462	634
合計	3,279	3,453	173

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、130百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとは認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

213 百万円

その他

1 百万円

・当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの） 株式	3,944	2,703	1,240
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの） 株式	593	745	152
合計	4,537	3,449	1,088

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額236百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（株式）について、4百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとは認められない銘柄につき、適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約および金利スワップ取引であります。為替予約取引につきましては、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で利用することとしており、利用している為替予約取引は、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>また、金利スワップにつきましては、借入金の元本の範囲内で、支払金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>いずれの取引においても実需原則を基本としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらの取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の4. 会計処理基準に関する事項の(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクとして、為替予約取引については為替相場の変動、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社は社内管理規定に基づいて各支店および財務部が行っており、当社以外についても同様の管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても当社グループのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	725 112	- -	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されている為、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	12,000	9,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている為、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成20年4月1日付で、退職一時金制度を廃止し、企業年金基金制度に移行しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	12,155	11,204
ロ. 年金資産(百万円)	6,746	7,137
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	5,409	4,066
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,172	2,392
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	436	345
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,672	2,020
ト. 前払年金費用(百万円)		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	1,672	2,020

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	374 (注)1,2	368 (注)1,2
ロ. 利息費用(百万円)	253	234
ハ. 期待運用収益(百万円)	181	136
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	434	657
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	65	90
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	814	1,033
ト. その他(百万円)	167 (注)3	164 (注)3
合計	982	1,197

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(百万円)	(百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	725	退職給付引当金	774
退職給付信託拠出額	1,520	退職給付信託拠出額	1,530
未払賞与	79	未払賞与	64
繰越欠損金	1,503	繰越欠損金	999
その他	1,346	事業再編損	190
繰延税金資産小計	5,176	その他	1,275
評価性引当額	1,558	繰延税金資産小計	4,833
繰延税金資産合計	3,617	評価性引当額	1,301
		繰延税金資産合計	3,532
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定差益	1,231	退職給付信託設定差益	1,231
その他有価証券評価差額金	79	その他有価証券評価差額金	444
固定資産圧縮積立金	520	固定資産圧縮積立金	520
その他	7	その他	10
繰延税金負債合計	1,838	繰延税金負債合計	2,206
繰延税金資産の純額	1,778	繰延税金資産の純額	1,325
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(%)	(%)		
国内の法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
海外子会社法人税等負担差異	25.2		
関連会社持分法損益	23.2		
損金不算入の費用	35.0		
益金不算入の収益	16.4		
税額控除	6.1		
評価性引当額	107.6		
その他	4.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,455	4,731	1,266	87,453	-	87,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	40	1,478	1,563	(1,563)	-
計	81,499	4,772	2,744	89,016	(1,563)	87,453
営業費用	74,986	4,811	2,817	82,615	2,722	85,338
営業利益(又は営業損失)	6,512	(38)	(72)	6,401	(4,286)	2,115
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,413	2,517	1,755	62,685	13,935	76,621
減価償却費	4,679	288	76	5,044	1,029	6,073
資本的支出	3,703	185	58	3,947	229	4,176

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A 関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,393百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。
6. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・工業用品」が52百万円、「化成品」が5百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「ベルト・工業用品」が4,067百万円、営業利益は「ベルト・工業用品」が210百万円それぞれ増加しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更致しました。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は「ベルト・工業用品」が247百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,107	4,223	1,261	73,593	-	73,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	38	875	944	(944)	-
計	68,138	4,262	2,137	74,538	(944)	73,593
営業費用	62,182	3,944	2,024	68,151	2,992	71,143
営業利益	5,955	318	112	6,386	(3,936)	2,450
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,996	2,577	1,229	61,802	16,218	78,020
減価償却費	4,011	258	85	4,355	1,056	5,411
資本的支出	2,350	117	42	2,510	280	2,791

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,977百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,416百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,162	18,591	7,699	87,453	-	87,453
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,964	534	286	6,785	(6,785)	-
計	67,126	19,126	7,985	94,238	(6,785)	87,453
営業費用	61,861	17,893	7,801	87,556	(2,217)	85,338
営業利益	5,264	1,233	184	6,682	(4,567)	2,115
資産	52,632	12,101	6,957	71,691	4,929	76,621

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか

その他.....米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は4,393百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方と較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が14百万円、「アジア」が43百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方と較して、当連結会計年度の売上高は「アジア」が3,006百万円、「その他の地域」が1,061百万円それぞれ増加し、営業利益は「アジア」が195百万円、「その他の地域」が15百万円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。これにより、従来の方と較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が248百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,200	15,691	5,702	73,593	-	73,593
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,740	312	245	6,298	(6,298)	-
計	57,940	16,003	5,948	79,892	(6,298)	73,593
営業費用	52,665	14,947	5,967	73,579	(2,436)	71,143
営業利益(又は営業損失)	5,275	1,056	(18)	6,312	(3,862)	2,450
資産	51,255	13,695	5,811	70,762	7,258	78,020

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア.....中国、タイ、韓国ほか

その他.....米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は3,977百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,416百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産(投資有価証券)および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	21,798	8,870	30,669
連結売上高（百万円）			87,453
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.9	10.1	35.1

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	18,100	6,556	24,657
連結売上高（百万円）			73,593
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.6	8.9	33.5

（注）1．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2．国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他.....米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	372.32	390.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額(円)	2.55	12.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()金額		
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	255	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	255	1,234
期中平均株式数(千株)	100,313	100,294

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,352	40,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,007	831
(うち少数株主持分)	(1,007)	(831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,345	39,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,304	100,289

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年6月15日開催の当社取締役会において、ベルト・工業用品事業における生産拠点の集約を行い、生産体制の効率化と合理化を図ることを目的として、当社神戸工場(神戸市兵庫区)の生産設備を、当社足利工場(栃木県足利市)へ移設することを決議いたしました。</p> <p>これにより、建物および機械装置等の除却等に伴う特別損失が、約6億円発生する見込みであります。</p>	<p>当社は平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。</p> <p>理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため 取得する株式の総数 当社普通株式 1,350,000株 取得価額の総額 419百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得 取得日 平成22年5月17日</p> <p>なお、上記TOSTNET-3による取得の結果、当社普通株式1,350,000株(取得価額419百万円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注)1	返済期限
短期借入金	3,198	2,934	2.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,572	1,215	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	2	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	11,898	11,595	1.67	平成23年5月~平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2、3	6	12	-	平成23年5月~平成27年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,676	15,762	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,744	2,575	2,432	381
リース債務	4	4	2	1

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	16,036	18,686	19,130	19,740

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() (百万円) 金額	242	1,316	857	155
四半期純利益又 は四半期純損失 ()金額 (百万円)	277	851	578	82
1株当たり四半 期純利益又は四 半期純損失() (円) 金額	2.77	8.49	5.77	0.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454	3,853
受取手形	3 616	3 1,047
売掛金	3 10,553	3 11,799
商品及び製品	1,105	1,141
仕掛品	1,026	1,034
原材料及び貯蔵品	213	291
前払費用	343	301
繰延税金資産	118	356
短期貸付金	3 2,271	3 1,625
未収入金	1,197	550
その他	61	57
貸倒引当金	15	85
流動資産合計	19,947	21,973
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 5 7,678	2, 5 6,984
構築物（純額）	2 498	2 420
機械及び装置（純額）	2 7,980	2 6,766
車両運搬具（純額）	2 33	2 20
工具、器具及び備品（純額）	2 1,029	2 718
土地	1 5,323	5,315
リース資産（純額）	-	2 4
建設仮勘定	634	297
有形固定資産合計	23,178	20,528
無形固定資産		
ソフトウェア	2,109	1,632
施設利用権	4	9
電話加入権	23	23
ソフトウェア仮勘定	-	22
無形固定資産合計	2,137	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537	4,613
関係会社株式	8,761	10,066
関係会社出資金	1,652	2,183
従業員長期貸付金	3	2
役員従業員生命保険掛金等	426	435
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	37	28
差入保証金	324	271
繰延税金資産	668	126
その他	246	231
貸倒引当金	117	104
投資その他の資産合計	15,544	17,858
固定資産合計	40,860	40,075
資産合計	60,808	62,048

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	902	1,149
買掛金	3 5,704	3 7,194
短期借入金	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,560	1,060
未払金	2,418	1,941
未払費用	961	1,446
未払法人税等	-	304
預り金	3 1,243	3 1,314
設備関係支払手形	104	43
設備関係未払金	855	538
その他	265	181
流動負債合計	15,014	15,173
固定負債		
長期借入金	10,570	10,960
長期未払金	84	84
長期預り金	2	2
退職給付引当金	1,219	1,530
その他	-	3
固定負債合計	11,876	12,581
負債合計	26,891	27,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	2,190	2,189
資本剰余金合計	4,928	4,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	760	760
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	8,355	8,199
利益剰余金合計	18,087	17,930
自己株式	161	163
株主資本合計	33,806	33,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	646
繰延ヘッジ損益	5	-
評価・換算差額等合計	110	646
純資産合計	33,917	34,293
負債純資産合計	60,808	62,048

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3 54,434	3 47,293
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,519	1,105
当期製品製造原価	39,343	34,036
当期商品仕入高	3,333	2,561
合計	44,196	37,702
他勘定振替高	2 8	2 122
商品及び製品期末たな卸高	1,105	1,141
売上原価合計	1 43,083	36,438
売上総利益	11,350	10,854
販売費及び一般管理費	5, 6 10,937	5, 6 10,027
営業利益	412	826
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	3 605	3 456
不動産賃貸料	3 141	3 110
その他	453	171
営業外収益合計	1,233	761
営業外費用		
支払利息	244	263
固定資産除却損	-	86
為替差損	-	85
不動産関係諸費用	93	-
事業保険料	75	-
その他	239	331
営業外費用合計	652	767
経常利益	993	821
特別利益		
固定資産売却益	-	7 297
抱合せ株式消滅差益	133	-
その他	-	0
特別利益合計	133	297
特別損失		
固定資産売却損	4 6	-
事業再編損	-	8 633
固定資産除却損	4 614	-
関係会社株式評価損	390	-
投資有価証券評価損	115	-
ゴルフ会員権評価損	21	-
その他	-	14
特別損失合計	1,148	647
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20	471
法人税、住民税及び事業税	73	188
法人税等調整額	14	62
法人税等合計	88	125
当期純利益又は当期純損失()	109	345

【(付)製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費		20,360		17,612	51.5
労務費		8,758		8,145	23.8
経費					
外注加工費	917		831		
減価償却費	3,125		2,811		
その他	6,083	10,126	4,776	8,419	24.7
当期総製造費用		39,244		34,177	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,402		1,026	
合計		40,647		35,204	
他勘定振替高 1		276		134	
仕掛品期末棚卸高		1,026		1,034	
当期製品製造原価		39,343		34,036	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 振替高の内訳は、販売費及び一般管理費276百万円であります。</p> <p>2. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算によっております。 期中は標準原価を用い、期末において原価差額を調整しております。</p>	<p>1. 振替高の内訳は、販売費及び一般管理費134百万円であります。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
前期末残高	2,772	2,190
当期変動額		
自己株式の処分	582	0
当期変動額合計	582	0
当期末残高	2,190	2,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760
別途積立金		
前期末残高	8,970	8,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,970	8,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,468	8,355
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	1,003	501
当期純利益又は当期純損失()	109	345
当期変動額合計	1,112	156
当期末残高	8,355	8,199

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	738	161
当期変動額		
自己株式の取得	14	3
自己株式の処分	592	1
当期変動額合計	577	2
当期末残高	161	163
株主資本合計		
前期末残高	34,924	33,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	501
当期純利益又は当期純損失()	109	345
自己株式の取得	14	3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	1,118	159
当期末残高	33,806	33,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,251	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,134	530
当期変動額合計	1,134	530
当期末残高	116	646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	5	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,257	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	536
当期変動額合計	1,146	536
当期末残高	110	646
純資産合計		
前期末残高	36,181	33,917
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	501
当期純利益又は当期純損失()	109	345
自己株式の取得	14	3
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146	536
当期変動額合計	2,264	376
当期末残高	33,917	34,293

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 ...先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品、貯蔵品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 （追加情報） 当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より変更しました。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 同左 商品、貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクおよび金利変動リスクを回避する為に、社内規定に基づきヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計処理基準に関する事項の変更)</p> <p>固定資産除却損については、従来、特別損失に計上してありましたが、当事業年度より、原則として、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定資産除却損の多くは、設備の更新時に発生する費用であり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の経常利益は86百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「為替差損」は28百万円であります。2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「不動産関係諸費用」「事業保険料」は、それぞれ53百万円、70百万円であります。3. 前事業年度において、特別利益の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別利益合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別利益「その他」に一括掲記しております。4. 前事業年度において、特別損失の項目は全て区分掲記しておりましたが、特別損失合計の100分の10以下のものについては、重要性の観点から特別損失「その他」に一括掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。			1.	
担保に供している資産		対応する借入金等の額		
資産種類	帳簿価額 (百万円)	(百万円)		
土地	240	(注)		
建物	387	長期借入金		
		40		
(注) 1年内返済予定の長期借入金であります。				
2. 有形固定資産の減価償却累計額は51,099百万円で、その科目別内訳は次のとおりであります。			2. 有形固定資産の減価償却累計額は51,807百万円で、その科目別内訳は次のとおりであります。	
建物	10,208百万円	建物	10,149百万円	
構築物	1,690百万円	構築物	1,709百万円	
機械及び装置	29,745百万円	機械及び装置	30,308百万円	
車両運搬具	161百万円	車両運搬具	168百万円	
工具、器具及び備品	9,293百万円	工具、器具及び備品	9,471百万円	
		リース資産	0百万円	
3. 関係会社に係る注記			3. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)	
受取手形及び売掛金	5,371	受取手形及び売掛金	5,927	
短期貸付金	2,271	短期貸付金	1,625	
買掛金	500	買掛金	338	
預り金	1,052	預り金	1,073	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bando USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">734 (7,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,681 (16,950千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">99 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	Bando USA, Inc.	734 (7,400千米ドル)	Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	1,681 (16,950千米ドル)	Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.	350	Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	99 (1,000千米ドル)	計	2,865	<p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.</td> <td style="text-align: right;">809 (8,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">688 (7,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">93 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">74 (800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pengeluaran Getah Bando(Malaysia) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	809 (8,700千米ドル)	Bando USA, Inc.	688 (7,400千米ドル)	Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.	350	Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	93 (1,000千米ドル)	Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.	74 (800千米ドル)	Pengeluaran Getah Bando(Malaysia) Sdn.Bhd.	60	計	2,075
内訳	金額(百万円)																												
Bando USA, Inc.	734 (7,400千米ドル)																												
Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	1,681 (16,950千米ドル)																												
Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.	350																												
Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	99 (1,000千米ドル)																												
計	2,865																												
内訳	金額(百万円)																												
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	809 (8,700千米ドル)																												
Bando USA, Inc.	688 (7,400千米ドル)																												
Bando Belt(Tianjin) Co.,Ltd.	350																												
Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.	93 (1,000千米ドル)																												
Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.	74 (800千米ドル)																												
Pengeluaran Getah Bando(Malaysia) Sdn.Bhd.	60																												
計	2,075																												
<p>5. 圧縮記帳 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物128百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>5. 圧縮記帳 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14百万円	1.
2. 販売費及び一般管理費への振替高であります。	2. 同左
3. 関係会社に係る注記	3. 関係会社に係る注記
売上高 18,708百万円	売上高 15,962百万円
受取配当金 499百万円	受取配当金 375百万円
不動産賃貸料 138百万円	不動産賃貸料 109百万円
4. (1)固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	4.
機械及び装置 6百万円	
工具、器具及び備品 0百万円	
(2)固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
建物 298百万円	
機械及び装置 209百万円	
工具、器具及び備品 20百万円	
撤去費用ほか 85百万円	
5. 販売費及び一般管理費 10,937百万円	5. 販売費及び一般管理費 10,027百万円
販売費に属する費用の割合はおおよそ48.8%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ51.2%であります。主要な費用およびその金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用の割合はおおよそ48.8%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ51.2%であります。主要な費用およびその金額は次のとおりであります。
従業員給料 2,310百万円	従業員給料 2,307百万円
賞与 484百万円	賞与 499百万円
退職給付費用 440百万円	退職給付費用 477百万円
福利費 826百万円	福利費 782百万円
研究開発費 871百万円	研究開発費 870百万円
荷造費及び運賃 1,374百万円	荷造費及び運賃 1,221百万円
減価償却費 1,407百万円	減価償却費 1,274百万円
通信費旅費 617百万円	通信費旅費 464百万円
支払手数料 1,108百万円	支払手数料 803百万円
6. 一般管理費に含まれる研究開発費は871百万円であります。(当期製造費用に含まれるものはありませぬ。)	6. 一般管理費に含まれる研究開発費は870百万円であります。(当期製造費用に含まれるものはありませぬ。)
7.	7. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。
8.	8. 事業再編損633百万円は、当社神戸工場(神戸市兵庫区)の生産設備を、当社足利工場(栃木県足利市)へ移設したことによる建物および機械装置等の除却等に伴う損失額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,267	49	1,034	282
合計	1,267	49	1,034	282

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単位未満株式の買取りによる取得であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却1,000千株および単位未満株式の売渡し34千株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	282	14	2	293
合計	282	14	2	293

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単位未満株式の買取りによる取得であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単位未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	24	134	145	303	取得価額相当額	24	87	133	245
減価償却累計額相当額	13	76	98	189	減価償却累計額相当額	17	50	111	180
期末残高相当額	10	57	46	113	期末残高相当額	6	36	22	65
(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 53百万円 1年超 60百万円 合計 113百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 31百万円 合計 65百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 51百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,066百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	587	退職給付引当金	621
退職給付信託拠出額	1,520	退職給付信託拠出額	1,530
未払役員退職金	35	未払役員退職金	34
繰越欠損金	310	事業再編損	190
その他	519	その他	683
繰延税金資産小計	2,973	繰延税金資産小計	3,060
評価性引当額	353	評価性引当額	381
繰延税金資産合計	2,620	繰延税金資産合計	2,678
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定差益	1,231	退職給付信託設定差益	1,231
その他有価証券評価差額金	79	その他有価証券評価差額金	441
固定資産圧縮積立金	520	固定資産圧縮積立金	520
その他	3	その他	2
繰延税金負債合計	1,833	繰延税金負債合計	2,195
繰延税金資産の純額	786	繰延税金資産の純額	482
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		
	国内の法定実効税率	40.6	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2	
	住民税均等割	8.4	
	税額控除	14.2	
	その他	2.3	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	338.00	341.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()金額(円)	1.09	3.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()金額 (百万円)	109	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	109	345
期中平均株式数(千株)	100,353	100,339

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度における注記(重要な後発事象)を参照下さい。	当連結会計年度における注記(重要な後発事象)を参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J S R 株式会社	600,202	1,172
		株式会社ノーリツ	275,000	396
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	387
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	587,600	287
		オイレス工業株式会社	177,292	269
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,278,440	236
		ニッセイ同和損害保険株式会社	383,151	185
		株式会社マキタ	59,086	181
		スズキ株式会社	84,000	173
		井関農機株式会社	572,000	158
		その他(57銘柄)	2,175,746	1,162
		計	6,318,082	4,611

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) 神戸バイオ・メディカルファンド	1	1
		計	1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,886	167	919	17,134	10,149	545	6,984
構築物	2,188	4	63	2,129	1,709	64	420
機械及び装置	37,725	1,301	1,952	37,075	30,308	2,217	6,766
車両運搬具	195	2	8	189	168	15	20
工具、器具及び備品	10,322	341	474	10,189	9,471	626	718
土地	5,323	-	8	5,315	-	-	5,315
リース資産	-	4	-	4	0	0	4
建設仮勘定	634	1,716	2,052	297	-	-	297
有形固定資産計	74,277	3,537	5,479	72,336	51,807	3,470	20,528
無形固定資産							
ソフトウェア	3,162	158	10	3,310	1,677	628	1,632
施設利用権	8	5	2	12	2	0	9
電話加入権	23	-	-	23	-	-	23
ソフトウェア仮勘定	-	22	-	22	-	-	22
無形固定資産計	3,194	186	13	3,368	1,680	628	1,688
長期前払費用	46	12	14	44	15	13	28
少額一括償却資産	67	22	27	62	32	33	30
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期認識された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. 少額一括償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)は貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」
 に含めて表示しております。なお、一括して3年間で均等償却を行っております。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

(単位 百万円)

有形固定資産

機械及び装置

加古川工場	建設資材製造設備	414	
南海工場	伝動ベルト製造設備	259	
足利工場	工業用品製造設備	175	
建設仮勘定	南海工場	伝動ベルト製造設備等	434
	加古川工場	建設資材製造設備等	402
	足利工場	工業用品製造設備等	356

主要な減少明細

建物

神戸工場の足利工場への集約に伴う旧製造設備棟 707

機械装置

神戸工場の足利工場への集約に伴う旧製造設備 1,496

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	133	88	11	21	189

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他欄は洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
通知預金	1,300
当座預金	1,459
定期預金	1,000
別段預金	10
普通預金	40
外貨普通預金	42
計	3,853
合計	3,853

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社太田廣	204
株式会社美和テック	132
株式会社トッパン建装	85
五合株式会社	51
北陸バンドー販売株式会社	50
その他	523
計	1,047

期日別内訳

平成22年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
261	196	73	194	321	1,047

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本バンドー株式会社	1,445
東日本バンドー株式会社	1,221
トヨタ自動車株式会社	786
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	546
バンドートレーディング株式会社	518
その他	7,281
計	11,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (D) (B) × 12
10,553	49,396	48,150	11,799	80.32	2.87か月

(注) 上記の各欄には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	計(百万円)
運搬ベルト	1	243	244
伝動ベルト	16	650	667
化成品	-	111	111
工業用品	2	115	118
計	20	1,121	1,141

仕掛品

品目	金額(百万円)
ゴム製品関係	989
化成品関係	45
計	1,034

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
ゴム	25
ゴム薬品	23
ビニル樹脂	13
ビニル薬品	12
帆布	14
その他	202
計	291

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式(19社)	9,256
関連会社株式(9社)	809
計	10,066

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精工株式会社	310
NTN株式会社	289
リョービ株式会社	270
株式会社神菱	88
名鉄運輸株式会社	19
その他	171
計	1,149

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
303	293	266	41	245	1,149

買掛金

相手先	金額(百万円)
N I 帝人商事株式会社	552
K I S C O株式会社	350
水谷産業株式会社	322
白石カルシウム株式会社	196
泉株式会社	193
その他	5,580
計	7,194

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	4,160
株式会社みずほコーポレート銀行	2,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,300
株式会社日本政策投資銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	300
ビー・エル・オートテック株式会社	200
株式会社池田銀行	100
計	10,960

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。

ホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。

<http://www.bando.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2)確認書

事業年度（第86期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月15日開催の取締役会において、神戸工場の生産設備を足利工場へ移設することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年6月15日開催の取締役会において、神戸工場の生産設備を足利工場へ移設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。